



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
 コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 古橋 幸長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL (052)588-0846

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	446,289	1.1	39,110	6.4	40,269	5.3	25,578	12.7
29年3月期第3四半期	441,628	△0.7	36,773	2.4	38,231	6.1	22,698	18.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 40,001百万円 (33.8%) 29年3月期第3四半期 29,905百万円 (20.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	139.02	121.46
29年3月期第3四半期	123.46	107.82

(注) 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,116,033		381,220			31.5
29年3月期	1,093,882		342,813			28.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 352,063百万円 29年3月期 316,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				27.50	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮しております。なお、平成30年3月期(予想)の配当金には、特別配当2円50銭が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	608,000	1.4	45,500	3.0	46,500	0.8	27,000	15.2	146.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	185,664,350 株	29年3月期	183,954,506 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	147,888 株	29年3月期	124,930 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	183,996,442 株	29年3月期3Q	183,848,503 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業における増収やトラック事業での貨物取扱量の増加、さらには鉄軌道事業における輸送人員の増加により4,462億89百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益は、燃料費が増加したものの、増収により391億10百万円（前年同期比6.4%増）となりました。経常利益は、持分法投資利益の減少などにより営業外損益は悪化したものの、営業増益により402億69百万円（前年同期比5.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失の減少などにより特別損益が改善し255億78百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

①（交通事業）

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業において輸送人員が増加したことにより1,265億51百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は、バス事業及びタクシー事業において燃料費や人件費の増加などにより減益となったものの、鉄軌道事業の増益により205億13百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

②（運送事業）

運送事業の営業収益は、トラック事業において貨物取扱量が増加したことなどにより1,005億70百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、営業利益は、燃料費や人件費の増加により53億10百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

③（不動産事業）

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業において、駐車場数及び総管理台数が増加したことや新規取得物件の賃貸収入が寄与したことに加え、不動産分譲業でマンションの引渡戸数が増加したこともあり592億70百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は、不動産賃貸業での増収により75億64百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

④（レジャー・サービス事業）

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業において、一昨年11月に開業した「名鉄イン名古屋駅新幹線口」の新規出店効果により増収となったものの、観光施設事業における子会社譲渡に伴う減収やレストラン業の減収により、全体では412億92百万円（前年同期比0.6%減）となりました。一方、営業利益は、ホテル業の増収に加え、旅行業の収支改善により17億80百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

⑤（流通事業）

流通事業の営業収益は、原油価格上昇による石油販売や駅店舗事業が増収となったものの、百貨店業での減収により988億88百万円（前年同期比0.6%減）となりました。一方、営業利益は、百貨店業での収支改善や駅店舗事業の増収に加え、輸入車販売業における利益率の改善などにより8億94百万円（前年同期比80.3%増）となりました。

⑥（その他の事業）

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注減少などにより504億11百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益も、航空事業における減益などにより全体では26億62百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、保有株式の時価上昇などで投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ221億50百万円増加し1兆1,160億33百万円となりました。

負債は、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ162億57百万円減少し7,348億12百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ384億7百万円増加し3,812億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、前回公表時（平成29年11月7日）より変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,702	19,935
受取手形及び売掛金	57,828	56,384
短期貸付金	4,633	4,408
分譲土地建物	57,908	56,422
商品及び製品	7,607	9,049
仕掛品	872	2,137
原材料及び貯蔵品	3,895	4,259
繰延税金資産	4,240	2,514
その他	13,692	25,775
貸倒引当金	△323	△305
流動資産合計	173,058	180,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	299,751	294,353
機械装置及び運搬具(純額)	68,461	69,687
土地	361,851	363,979
リース資産(純額)	7,153	7,707
建設仮勘定	33,582	38,341
その他(純額)	8,115	7,485
有形固定資産合計	778,914	781,555
無形固定資産		
施設利用権	7,095	5,783
のれん	921	1,504
リース資産	279	235
その他	861	883
無形固定資産合計	9,157	8,407
投資その他の資産		
投資有価証券	106,266	123,079
長期貸付金	200	197
繰延税金資産	11,913	8,485
その他	16,255	15,563
貸倒引当金	△1,883	△1,839
投資その他の資産合計	132,752	145,486
固定資産合計	920,824	935,449
資産合計	1,093,882	1,116,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,411	54,219
短期借入金	63,188	56,363
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
リース債務	2,274	2,215
未払法人税等	9,157	4,096
繰延税金負債	1	1
従業員預り金	18,788	19,387
賞与引当金	5,608	1,809
整理損失引当金	362	81
商品券等引換引当金	1,814	1,850
その他	71,351	83,423
流動負債合計	278,959	258,449
固定負債		
社債	174,990	176,690
長期借入金	163,510	166,588
リース債務	5,638	6,301
繰延税金負債	4,195	5,898
再評価に係る繰延税金負債	56,671	56,639
役員退職慰労引当金	1,699	1,221
整理損失引当金	11,291	10,945
商品券等引換引当金	401	360
退職給付に係る負債	34,314	32,633
その他	19,397	19,085
固定負債合計	472,110	476,363
負債合計	751,069	734,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	90,513
資本剰余金	23,155	24,799
利益剰余金	93,164	114,004
自己株式	△270	△330
株主資本合計	204,913	228,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,908	34,501
繰延ヘッジ損益	△197	141
土地再評価差額金	88,835	88,977
為替換算調整勘定	△12	△16
退職給付に係る調整累計額	△1,127	△528
その他の包括利益累計額合計	111,405	123,075
非支配株主持分	26,493	29,157
純資産合計	342,813	381,220
負債純資産合計	1,093,882	1,116,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	441,628	446,289
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	366,203	368,780
販売費及び一般管理費	38,652	38,398
営業費合計	404,855	407,178
営業利益	36,773	39,110
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	1,390	1,534
持分法による投資利益	2,216	1,833
雑収入	1,303	1,095
営業外収益合計	4,931	4,482
営業外費用		
支払利息	3,157	2,824
雑支出	314	498
営業外費用合計	3,472	3,323
経常利益	38,231	40,269
特別利益		
固定資産売却益	902	775
工事負担金等受入額	27	51
投資有価証券売却益	421	376
その他	362	199
特別利益合計	1,714	1,402
特別損失		
固定資産売却損	27	221
減損損失	1,145	721
固定資産除却損	512	96
工事負担金等圧縮額	16	45
その他	644	378
特別損失合計	2,346	1,463
税金等調整前四半期純利益	37,600	40,207
法人税、住民税及び事業税	12,140	10,457
法人税等調整額	317	1,573
法人税等合計	12,458	12,031
四半期純利益	25,141	28,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,443	2,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,698	25,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	25,141	28,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,043	10,691
繰延ヘッジ損益	516	348
土地再評価差額金	14	-
為替換算調整勘定	△17	△3
退職給付に係る調整額	1,311	651
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	138
その他の包括利益合計	4,763	11,825
四半期包括利益	29,905	40,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,187	37,106
非支配株主に係る四半期包括利益	2,717	2,895

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	123,333	98,318	49,933	40,256	92,243	37,542	441,628	—	441,628
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,719	367	5,206	1,269	7,222	13,528	29,314	△29,314	—
計	125,053	98,685	55,140	41,526	99,466	51,071	470,942	△29,314	441,628
セグメント利益	19,509	5,433	6,669	1,385	496	2,888	36,383	390	36,773

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額390百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	124,817	100,275	53,464	40,110	90,704	36,915	446,289	—	446,289
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,733	294	5,805	1,182	8,183	13,496	30,695	△30,695	—
計	126,551	100,570	59,270	41,292	98,888	50,411	476,984	△30,695	446,289
セグメント利益	20,513	5,310	7,564	1,780	894	2,662	38,725	384	39,110

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額384百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。